

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和2年7月31日※1
(前回公表年月日:令和1年7月1日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
情報科学専門学校	昭和57年9月3日	岩崎 文裕	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-17 相鉄岩崎学園ビル (電話) 045-311-5562																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人岩崎学園	昭和26年3月8日	岩崎 文裕	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	情報セキュリティ学科	—	平成19年2月28日 文部科学省告示 第27号																							
学科の目的	セキュリティリスクの分析、セキュアシステムの設計・構築等の実践スキルを持つと共に、情報セキュリティポリシーの策定・職場での教育・運用までを担える技術者を育成すること。																										
認定年月日	平成 26 年 3 月 31 日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
4年	昼間	3600時間	1710時間	1245時間	1530時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
160人	494人	0人	8人	4人	12人																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 ・単位認定試験70% ・課題等30%																							
長期休み	■学年始:4月1日～4月5日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月21日～3月31日		卒業・進級条件	教育課程の修了は、学年の平素の成績を評価し、学年末において試験等による認定を行い、学生が本校所定の全教育課程を修了したと認められるときは卒業証書を授与する。																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 事情に応じ家庭への電話連絡、個人面談、保護者との連携、家庭訪問、専門家によるカウンセリング等を実施。		課外活動	■課外活動の種類 各種サークル活動の他、学園祭実行委員会、卒業パーティー実行委員会、学生主体イベント企画・実行委員会等 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成31年度卒業生) システム開発、情報セキュリティを中心とした業界に就職。 ■就職指導内容 一般常識対策の特別授業、業界セミナー、就職適性検査 学内企業説明会、模擬面接の実施、履歴書・エントリーシートの添削指導、担任による個別指導を実施 ■卒業生数 38 人 ■就職希望者数 36 人 ■就職者数 36 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 94.7 % ■その他 ・進学者数: 1人 (令和 元 年度卒業生に関する 令和2年10/1 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>ITパスポート試験</td><td>③</td><td>29人</td><td>29人</td></tr><tr><td>基本情報技術者試験</td><td>③</td><td>33人</td><td>20人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ITパスポート試験	③	29人	29人	基本情報技術者試験	③	33人	20人								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
ITパスポート試験	③	29人	29人																								
基本情報技術者試験	③	33人	20人																								
中途退学の現状	■中途退学者 24名 令和元年4月1日時点において、在学者397名(令和元年4月1日入学者を含む) 平成2年3月31日時点において、在学者373名(令和2年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 家計の急変による経済的な問題、病気療養など。 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・学力的問題による中退防止策として、当校独自の「ダイジェスト&単位補講システム」を導入。1日ごとに授業内容の理解度をチェックする小テストを実施し、理解不十分な部分については担当教員の個別サポートを実施。 ・学生の様子(出席状態、授業態度、交友関係、小テスト成績、等)を週次の担任会議で共有。注意を要する学生に対する支援策を都度実施。 ・臨床心理資格を有する専任カウンセラーを設置。		■中退率 6%																								

経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有 岩崎学園グループの専門学校に入学を希望する方で学業成績、人物が優秀であり、向上心が旺盛であるが、経済的理由により学費が不足する方に対して、希望者の中から選考の上、無利息で年間500,000円の奨学金を貸与する制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付： なし</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 ISO29990 A群 I類 http://jamotec.co.jp/cert/CertificatedLSP.html</p>
当該学科のホームページURL	http://isc.iwasaki.ac.jp/courses_t/engineering.html

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

・セキュリティ技術者として社会が求める人材を見極めるため、業界や企業を代表する教育課程編成委員の意見を参考として、科目の設置や改定を行う。
・実務者の助言を踏まえ、セキュリティに関する最新の技術動向をカリキュラムに組み込むとともに、現行カリキュラムの陳腐化した単元の速やかな置き換えを図る。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

・学科担当教員と学科L(学科責任者)からなるカリキュラム分科会で、現行カリキュラムの課題を洗い出す。その後、教務部長、統括L(カリキュラム責任者)、(学科Lからなるカリキュラム検討会で教員・教材・教室等のリソースを踏まえた最適化を行い、カリキュラム改訂案を作成。
・作成したカリキュラム改訂案は11月に実施する第1回教育課程編成委員会で実務家の立場から特に最新の技術動向を踏まえた人材ニーズ・スキルニーズの観点からレビューを受ける。いただいたレビューはカリキュラム検討会でどのように具体的な科目に反映させるかを決議し、その後カリキュラム分科会で改訂科目の学習ガイド(シラバス)に落とし込む。
・作成した学習ガイドは1月に実施する第2回教育課程編成委員会で企業が求める人材像の観点から特に改訂科目の到達目標を中心にレビューを受ける。
・レビューを踏まえ、修正したカリキュラムをGL会議(学校長、教務部長、統括L、学科Lからなるマネジメントレビュー)において、相互チェックを行い、確定とする

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
杉浦 登	株式会社テクノロード 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
肥田野 正輝	インフォ・ラウンジ株式会社 代表取締役・社長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
大西 雄一	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
山田 英史	株式会社ディアイティ セキュリティサービス事業部 部長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
杉田 知至	株式会社XSHELL 取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
小杉 しおり	株式会社GFD ITソリューション事業部	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
川上 隆	情報科学専門学校 教務部 部長	-	内部委員
伊藤 泰宏	情報科学専門学校 教務部 次長	-	内部委員
那須 宗夫	情報科学専門学校 教務部 Web技術科リーダー	-	内部委員
山上 紀彦	情報科学専門学校 教務部 情報処理科リーダー	-	内部委員
武藤 幸一	情報科学専門学校 教務部 実践IoT科リーダー、先端ITシステム科リーダー	-	内部委員
小倉 正己	情報科学専門学校 教務部 情報セキュリティ学科リーダー	-	内部委員

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (11月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年12月20日 16:00～17:30

第2回 令和2年3月25日 16:30～17:30※

※新型コロナウイルス感染症対策のため、11月に延期

※令和2年度について11月および2月に開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

変化の著しい情報セキュリティの分野において、テクノロジーのみならず企業が担っている業務の変遷や採用動向などを伺うことができた。特に2020年オリンピックに向けた技術者の特需と、その後のエンジニアの先行など企業間で交換している情報を伺うことができた。

学生増に対応するための選択科目の拡大、専門分野の能力を有した講師の確保など多岐に渡って効果的なアドバイスを得られた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・実務を想定したケーススタディ型の演習を取り入れることで、クライアントを意識した業務の進め方、不測の事態への対応等、内部科目だけでは修得が困難な実践力の育成を図る。
- ・ものづくりに必要な技術習得だけでなく、製品の品質を担保するための考え方・必要なプロセスについても実務を想定した演習を取り入れることで、要素技術だけでなく業務そのものを理解・習得することを目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携の内容としては以下のものを含める。

- ・実務を想定した実習環境の提供
- ・実務を想定したケーススタディ型教材の開発・提供
- ・実務者による授業等の講師・実施協力
- ・実務での要求レベルを踏まえた学修到達目標の設定
- ・上記到達目標を踏まえた、課題・試験等の作成および学修成果の評価

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
セキュリティ技術Ⅰ	主にWebアプリケーションを対象に、インフラ的観点からのネットワーク検査、アプリケーション観点のソフトウェア検査をツールを行い、脆弱性の解析と対策を行う。	株式会社ユービーセキュア
システム開発実践Ⅰ	システム開発の上流工程で必要となる業務理解や分析のための手法を学ぶ。連携授業ではWebマーケティングをケーススタディを通じて学ぶ。	株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング
卒業研究	横浜市港北区の未就学児童世帯向けに子育て支援拠点からイベント情報を配信するシステムを開発。情報発信は子育て支援拠点スタッフが行うが、機能追加やメンテナンスをゼミで運用する。	横浜市港北区こども家庭支援課 NPO法人びーのびーの

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

諸規定に定めている通り、研修・研究への参加を下記のように実施していく。

教職員の研修を通じて、業界や企業が求める実務知識や効果的な指導方法を習得し、教育内容や指導方法に反映することを目的とし、以下の内容の研修を少なくとも年間1回は受講することとする。

- ・技術研修
- ・企業連携研修
- ・コンテストや展示会見学
- ・企業や業界等での講義実施
- ・教育指導方法に関する研修
- ・入学者の動向調査
- ・その他能力向上として相応しいもの

教職員は、各自の年度目標作成時に1回以上の研修受講計画を記載し上長に報告する。上長はその実現に向け業務上の支援を行う。研修内容は、本人の希望のみならず、学校として本人の能力育成に相応しいものを推薦、指示する場合を含む。研修受講後は、研修参加報告書を作成し教務部長へ報告を行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「情報処理安全確保支援士オンライン講習B」(連携企業等:独立行政法人 情報処理推進機構)

期間:平成31年7月1日(月) 対象:小倉正己

内容:情報処理安全確保支援士(登録セキスベ)としての登録のための、サイバーセキュリティに関する講習

- ・情報セキュリティの動向
- ・ユーザ教育と内部監査
- ・法令遵守・契約履行

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ジェネリックスキルの開発に関する研修 実践編」(連携企業等:KEIアドバンス 教育事業戦略推進部)

期間:令和元年10月24日(木) 16:00~17:00 対象:全教員

内容:ジェネリックスキルのうち、リテラシー領域の情報収集力を効果的に学生に習得させるための手法について特に以下の点についてグループワーク形式で実習を行う。

- ・ノートテイキングおよび情報のファイリング
- ・取材及びインタビュー
- ・情報源の特性と収集したい情報の目的を踏まえた情報収集

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「AWSAcademyワークショップ」(連携企業等:アマゾン ウェブ サービス ジャパン 株式会社)

期間:令和2年7月20日(月)~22(水) 対象:岩崎祐也

内容:AWS(AmazonWebService)が提供する学習プラットフォーム「AWSAcademy」を利用して、クラウドサービス上でのシステム構築を行い、またそのプラットフォームを利用した教育やその使用方法を実習形式で学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プロ面接官が採用側目線から伝えるコロナ禍における就活対策支援のポイント」(連携企業等：株式会社ビーアライブ)

期間：令和2年10月9日(金) 対象：就職年次担当教員

内容：・コロナ禍における新卒採用現場の現状

新型コロナウイルスの影響により、21年卒の就職率は昨年までの売り手市場から一転し、求人数の減少や採用基準の変更など、新卒市場が激変。「Web面接」など、対面で行う面接よりも明確にコミュニケーション力のアピール方法

- ・ある企業の採用現場で感じた「企業が伝えてほしかったこと」と「専門学校生が伝えてきたこと」のギャップとは？
- ・企業側が知りたいことを体系的に整理する
- ・企業側が知りたいことを、支援者は、どう学生から引き出し、整理すると効果的か？
- ・納得する結果を出した学生たちは、どんなことを伝えていたのか？

研修名「オンライン環境での学生状況の積極的把握～到達度保証と退学防止の観点から～」(連携企業等 株式会社ビズコム)

期間令和2年10月～11月末(15日程) 対象 担任等学生指導担当教員

内容 オンライン環境で学生の様子や理解度を積極的に捉えることで、授業の質向上や退学防止に結びつける。講義やワークを実施。研修後レポート作成

- ・オンライン授業のコミュニケーションと教授法
- ・オンライン授業で参加と理解を生み出す
- ・オンライン授業で積極的に理解を確認する

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営について、企業等関係者、保護者、卒業生等から委嘱した委員により以下に関する意見を求める。

- ①本校の教育目標、教育方針、教育計画に関すること ②教育活動の実施に関すること ③学校と地域の連携の進め方に関すること ④その他本校の学校運営に関すること。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・人材育成像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか ・学校における職業教育の特色は明確になっているか ・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・専修学校設置基準及び職業実践専門課程の認定要件に沿った適切な運営がなされているか ・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・目的等に沿った事業計画が策定されているか ・事業計画に沿った運営方針が策定されているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・専任教員は適正に配置されているか(専任教員や非常勤講師の過当たりの担当コマ数などの講義・実習負担は妥当であるか) ・教職員と非常勤講師等との定期的な情報共有を図っているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか ・教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか ・学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか ・利害関係者が不満を抱いている場合や、利害関係者と学校側とで意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか

<p>(3) 教育活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか(iCD(i コンピテンシ ディクショナリ)と関連付けて到達目標を明確にできているか) ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・資格取得の指導體制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・講義および実習に関するシラバスは作成されているか(学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか) ・シラバス(作成されていればコマシラバス)には到達目標が記載されているか(Can-Doを意識した到達目標の明示) ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)は事前に学生に配布され、授業で有効活用されているか ・実技・実習が講義と連動するなど、効果的学習に配慮されているか ・カリキュラムに関し、定期的に外部者(IT企業、情報系業界団体等)の評価や意見を取り入れているか ・実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則(情報セキュリティ、個人情報管理・取扱い、著作権、SNSの利用等)が整備され、公表されているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・カリキュラムの作成・見直し等に関し、外部関係者からの評価や意見を取り入れているか ・閲覧権限の設定がなされ、個人情報保護への配慮がされているか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
<p>(4) 学修成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか(iCDのタスクと関連付けて明確にした到達目標やその目標達成のためのカリキュラムが妥当であるか) ・目標とする資格試験への合格率はどうか ・卒業生の就職率はどの程度か ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか) ・評価目標ならびに想定される評価範囲を記述できているか ・学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか ・成績証明書等、評価結果が社会的通用性を高める形式となっているか ・ニーズ調査結果に基づき目的(到達目標)を設定し、目的に対する評価を結論としてとりまとめた評価報告書を作成しているか ・学習サービス(教育・訓練)を受託または委託する場合、目的、要望、最終目標及び要件を明確にしているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

<p>(5) 学生支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整っているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・保護者と適切に連携しているか ・社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・卒業生への支援体制はあるか ・図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
<p>(6) 教育環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか（講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか。またその大きさは学生数に見合ったものであるか） ・カリキュラム上必要となる実習に用いる器材及びソフトウェア等を使用できる実習環境が備わっているか。また必要な数のライセンスが準備されているか（詳しくは別表参照） ・学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか。 ・実習室等の学校施設、設備の利用割り当て（スケジュール管理）が明確になっているか ・教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか ・防災に対する体制は整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
<p>(7) 学生の受入れ募集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか（例えば、入学願書などの契約書を取り交わし、それらの文書を適切に管理しているか） ・履歴書（学歴、所有資格など）を適切に入手し、適切な管理を行っているか ・学校案内等には選抜方法など、入学に必要なスキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか ・学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・評価手段及びその基準、修了時に発行される証明書等について説明しているか ・学力の不足や障がいに関する特別なニーズを特定しているか ・教育の履行、人的・物的資源の提供、個人情報の取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか ・学納金は妥当なものとなっているか
<p>(8) 財務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・文書管理規程、文書管理リスト(ファイル管理簿)ならびに決裁の流れを含む決裁規程(文書処理規程)が文書化されているか ・自己点検・評価や内部監査の実施と問題点の改善に努めているか ・監査や評価基準の知識を有する適任者により適切に監査され、当該課程・部署の責任者に監査結果を報告しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか ・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

<委員からの評価>

評価項目(3)教育活動につき、学生数が増え、多様化する中で、教員が一人一人個別の対応をする教え方では追いつかない。学生同士が互いに教えあい、高めあう環境が必要である。学生同士では悪い面も見習ってしまう懸念はあるが、模範となる学生が何人か継続的に生まれてくると、それを目標に頑張る学生が生まれてくる。

<活用状況>

特に資格系の座学中心の科目に関しては、教え合いや反転授業などを積極的に導入していき、他科目に関しても導入をすすめていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
小川名 剛彦	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	地域
長谷川 長一	株式会社ラック 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等
松岡 秀和	日経統合システム 執行役員 〇リュージョン事業本部長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	卒業生
長 夏美	情報科学専門学校 保護者	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: http://isc.iwasaki.ac.jp/info_disclosure/index.html

公表時期: 令和2年4月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠し、毎年「自己点検評価、学校関係者評価」を実施。評価結果を学校ホームページで公開するとともに、年次ごとに更新を実施。また、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」に準拠し、公開を求められている全ての項目について、学校案内、学生募集要項、学校ホームページのいずれかによって情報提供を行っている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・校長名、所在地・連絡先、学校の設置認可、教育理念目標
(2) 各学科等の教育	・定員数、在籍学生数、入学者数、修行年限、カリキュラム時数、成績の評価基準、進級、卒業基準、学習の成果として目指す資格、国家資格サポート、目指せる主な資格
(3) 教職員	・教員数、実務経験豊富な教員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・就職実績、就職サポート、コンテスト・インターンシップ、アイデアソンハッカソン
(5) 様々な教育活動・教育環境	・年間スケジュール、サークル
(6) 学生の生活支援	・クラス担任制
(7) 学生納付金・修学支援	・学費／奨学金・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事監査報告書
(9) 学校評価	・自己点検評価報告書、学校関係者評価会議事録
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://isc.iwasaki.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程実践IoT科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			一般教養 I	校外研修、グループワーク、マナー等の演習を通して専門学校生としての学び方の姿勢の基礎を身に付けることを目指します。	1通	210		○	△		○	○	○	○	
2	○			IT基礎知識	コンピュータのハードウェアに関する部分とソフトウェアに関する部分、2進数や16進数といったコンピュータの中で扱われるデータについても学習します。	1通	195		○	△		○		○	○	
3	○			システム開発基礎	システム開発の作業工程を理解するとともに、実際のシステム開発の場面や、EUC・EUDにおいて必要となる知識及び技術について学びます。	1通	165		○	△		○		○	○	
4	○			プログラミング演習	Webアプリケーション・モバイルアプリケーション等を題材としたプログラミング言語を学びます。	1後	90		○	△		○		○	○	○
5	○			先端技術基礎	ウェアラブルデバイス・IoT・ビッグデータ等、最新技術の概要や活用事例などを学び、簡単な演習を通じて理解を深めます。	1後	60		○	△		○		○	○	
6	○			ビジネスソフト活用	ビジネスの基本となるWordやExcel、PowerPointの使用法の習得とMOS資格取得を目指します。	1後	30		△	○		○		○	○	
7	○			選択科目	国家試験、ベンダー資格に合格できるレベルの知識と技術を身に付けます。また、コンテストに出品するための作品制作を行います。	1後	30		○	△		○		○	○	
8	○			国家試験対策	過去問題を使って幅広い分野をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを目指します。情報処理技術者試験の取得に向けて 問題の基礎力	1通	120		○			○		○	○	
9	○			ネットワーク構築技術	中規模なネットワーク構築およびLinux/Windowsサーバを利用したサーバ構築手法を学びます。	2通	150			○		○		○	○	
10	○			システム開発応用	これまでに学んだ各種プログラミング言語、システム開発手法、開発ツール等を応用してシステムを構築する方法を学びます。	2通	255			○		○		○	○	○
11	○			クラウドコンピューティング活用	クラウドコンピューティングの概要・導入のメリット・導入の注意点などを学んだ上で、実サービスを利用した演習を行います。	2後	90		△	○		○		○	○	

12	○		データ分析基礎	数値に基づく説得力のある資料作成を行えるようにするために統計解析手法を学び、実データを用いた解析演習も行います。	2後	30		○	△		○	○					
13	○		先端技術実践Ⅰ	IoT・ビッグデータ・AI等の最新技術を、自らのシステムに組み込んで活用する方法を学びます。	2通	180		○			○	○					
14	○		一般教養Ⅱ	1年次科目の続きとして論理的な思考や文章作成能力を学びます。また、論文や既存ソフトウェアの調査方法なども学びます。	2通	195		○	△		○			○			
15	○		システム開発実践Ⅰ	これまでに学んだ各種プログラミング言語、システム開発手法、開発ツール等を利用して、学外の企業などと連携し、より実践的にシステムを構築する方法を学びます。	3通	450					○	○	△	○		○	
16	○		ネットワーク技術	2年次までに学んだネットワーク・サーバ技術を利用し、様々な通信方法やミドルウェアを加えたネットワーク・サーバの構築手法を学びます。	3通	120		△	○		○			○	○		
17	○		セキュリティ技術Ⅰ	情報セキュリティに留意したプログラミング手法やネットワーク構築手法を学びます。	3通	225		○	△		○			○	○	○	
18	○		一般教養科目	2年次までに学んだ論理的思考や文書作成能力を元に、社会人として必要なビジネススキルを学びます。	3通	105		△	○		○			○	○		
19	○		システム開発実践Ⅱ	3年次の科目の後継として、これまでに学んだ各種プログラミング言語、システム開発手法、開発ツール等を応用してシステムを構築する方法を学びます。	4通	300					○	○		○			
20	○		セキュリティ技術Ⅱ	3年次の科目の継続として、Webに特化したセキュリティなど更なる技術要素に加え、リスクマネジメント、インシデント対策など総合的なセキュリティ対策を学びます。	4通	135		○	△		○			○	○		
21	○		先端技術実践Ⅱ	3年次の科目の継続として、新しく生まれた技術、流行などを理解し、自らのシステムに組み込んで活用する方法を学びます。	4通	135					○			○	○		
22	○		卒業研究	4年間の集大成として、PBL形式のシステム開発を行います。研究の視点から、作成するシステムが主眼とする課題を掲げ、その解決手法と成果を検証します。	4通	330						○	○	△	○	○	○
合計				22科目			3600単位時間(240単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
教育課程の修了は、学年の平素の成績を評価し、学年末において試験等による認定を行い、学生が本校所定の全教育課程を修了したと認められるときは卒業証書を授与する。 また、企業等と連携した実習・演習等については全ての科目が必修科目となっている。一般選択科目については、就職先や自己啓発のための科目をいずれか1つ選択履修することとなっている。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。